



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	374,873	24.1	26,133	90.0	29,941	79.9	19,089	81.7
26年3月期	302,136	12.1	13,752	37.0	16,647	20.4	10,503	25.0

(注) 包括利益 27年3月期 33,261百万円 (30.4%) 26年3月期 25,513百万円 (62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	94.06	—	7.6	7.3	7.0
26年3月期	51.74	—	4.7	4.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,259百万円 26年3月期 1,105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	419,634	270,128	63.2	1,307.13
26年3月期	398,396	242,193	59.3	1,164.10

(参考) 自己資本 27年3月期 265,274百万円 26年3月期 236,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	32,697	△18,941	△10,237	44,336
26年3月期	16,992	△25,141	△2,519	39,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	3,248	30.9	1.4
27年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	4,871	25.5	1.9
28年3月期(予想)	—	13.00	—	65.00	—	—	23.5	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は13円となり、1株当たり年間配当金は26円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	△2.4	12,000	16.8	12,500	3.2	9,000	20.3	44.35
通期	360,000	△4.0	31,000	18.6	32,000	6.9	22,500	17.9	554.34

※平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は110円87銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	204,000,000株	26年3月期	204,000,000株
27年3月期	1,056,277株	26年3月期	1,033,086株
27年3月期	202,954,418株	26年3月期	202,981,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	236,227	27.2	15,124	118.4	22,164	89.4	14,248	70.7
26年3月期	185,653	10.5	6,924	21.8	11,702	△6.1	8,349	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	70.20	—
26年3月期	41.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	301,487	210,874	69.9	1,039.08
26年3月期	291,598	194,431	66.7	957.94

(参考) 自己資本 27年3月期 210,874百万円 26年3月期 194,431百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	△8.1	8,000	31.8	13,000	29.5	10,000	48.8	49.27
通期	225,000	△4.8	19,000	25.6	26,000	17.3	19,000	33.4	468.11

※平成28年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は93円62銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成27年5月11日開催の取締役会において、平成27年6月19日開催予定の第103期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成28年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 13円
期末 13円

(2) 平成28年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) 44円35銭
通期 110円87銭

3. 決算補足説明資料はTDnetにて平成27年5月13日(水)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

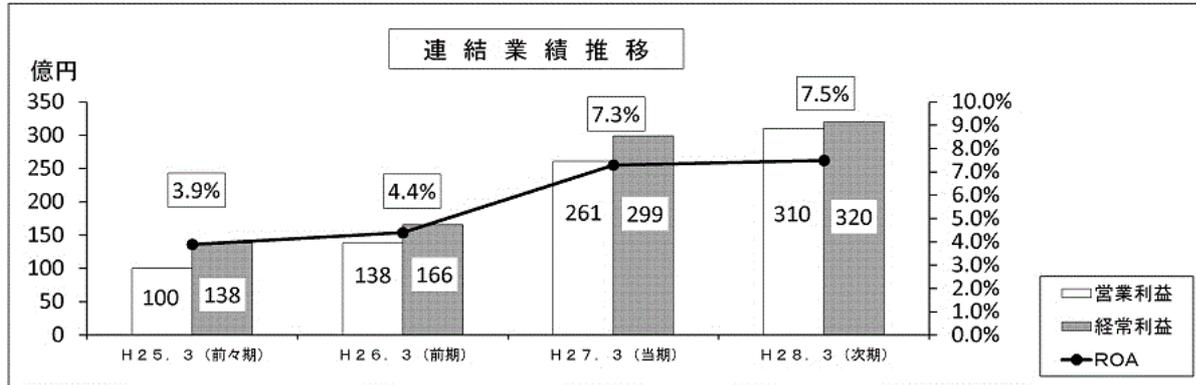
(参考) 業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期(当期)		平成28年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H27-26	H28-27
売上高	(1.60)		(1.63)		(1.59)		(1.60)			
連 結	269,520	△16.0%	302,136	12.1%	374,873	24.1%	360,000	△4.0%	72,737	△14,873
単 独	168,084	△27.0%	185,653	10.5%	236,227	27.2%	225,000	△4.8%	50,574	△11,227
営業利益	(1.77)		(1.99)		(1.73)		(1.63)			
連 結	10,034	△67.7%	13,752	37.0%	26,133	90.0%	31,000	18.6%	12,381	4,867
単 独	5,685	△74.3%	6,924	21.8%	15,124	118.4%	19,000	25.6%	8,199	3,876
経常利益	(1.11)		(1.42)		(1.35)		(1.23)			
連 結	13,824	△58.3%	16,647	20.4%	29,941	79.9%	32,000	6.9%	13,294	2,059
単 独	12,457	△51.8%	11,702	△6.1%	22,164	89.4%	26,000	17.3%	10,463	3,836
当期純利益※	(0.91)		(1.26)		(1.34)		(1.18)			
連 結	8,401	△60.5%	10,503	25.0%	19,089	81.7%	22,500	17.9%	8,586	3,411
単 独	9,190	△43.5%	8,349	△9.2%	14,248	70.7%	19,000	33.4%	5,900	4,752
持分法損益	1,371		1,105		1,259		1,241		153	△17
少数株主利益	159		363		181		194		182	△13
総資産	(1.29)		(1.37)		(1.39)		(1.34)			
連 結	352,373	△1.1%	398,396	13.1%	419,634	5.3%	430,000	2.5%	21,238	10,366
単 独	272,417	△8.0%	291,598	7.0%	301,487	3.4%	320,000	6.1%	9,889	18,513
純資産	(1.18)		(1.25)		(1.28)		(1.28)			
連 結	220,248	5.3%	242,193	10.0%	270,128	11.5%	287,401	6.4%	27,935	17,273
単 独	187,158	3.4%	194,431	3.9%	210,874	8.5%	224,597	6.5%	16,443	13,723
ROA(総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連 結		3.9%		4.4%		7.3%		7.5%	2.9	0.2
単 独		4.4%		4.1%		7.5%		8.4%	3.4	0.9
ROE(自己資本利益率)									ポイント	ポイント
連 結		4.0%		4.7%		7.6%		8.2%	2.9	0.6
単 独		5.0%		4.4%		7.0%		8.7%	2.6	1.7

() 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。

※親会社株主に帰属する当期純利益



平成27年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎増収増益：売上高は姫路製造所の稼働を正常化させたことをはじめ、同製造所でのアクリル酸増設、海外子会社でのアクリル酸増設及び高吸水性樹脂新設による販売数量の増加などにより増収
利益は加工費や販管費が増加したものの、販売数量の増加及びスプレッド拡大により大幅増益

	主な要因
売上高 +727億円 (増収)	・全セグメント増収 ・姫路製造所は平成26年2月に全面復旧、PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシアの新増設設備も平成25年10月から商業運転開始し、前期比で販売数量が大幅に増加
営業利益 +124億円 (増益)	・生産・販売数量の増加+原料/売価のスプレッド拡大>生産設備の新増設や姫路での稼働正常化による製造経費増加、及び運搬費増加
経常利益 +133億円 (増益)	・技術料収入の増加+持分法利益の増加>為替差益の減少
当期純利益 +86億円 (増益)	・法人税等の増加

平成28年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎減収増益：売上高は機能性化学品を中心に販売数量増を見込むものの、原料価格安による売価ダウンにより減収
利益はスプレッドの縮小や販管費が増加するものの、販売数量の増加、及び加工費の減少により増益

	主な要因
売上高 △149億円 (減収)	・基礎化学品・機能性化学品 減収>環境・触媒 増収 ・基礎化学品はアクリル酸・アクリル酸エステルやエチレングリコール、機能性化学品は高吸水性樹脂など軒並み販売数量が増加するものの、原料価格安による売価ダウンにより減収 ・環境・触媒はプロセス触媒が減収も、自動車触媒や燃料電池材料が増収
営業利益 +49億円 (増益)	・生産・販売数量の増加+加工費の減少>原料/売価のスプレッド縮小+販管費の増加
経常利益 +21億円 (増益)	・技術料収入、受取配当金、為替差益等の減少
親会社株主に帰属する当期純利益 +34億円 (増益)	・特別損益項目を見込まず(増益)、法人税等の減少

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
I 経営成績に関する分析	2
II 財政状態に関する分析	4
III 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	21
(参考情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 役員の異動	24

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカでは景気が回復傾向にあり、欧州でも持ち直しの動きが続く一方、中国においては減速するなかで推移しました。

日本経済は、企業業績や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費の低迷が続くなかで推移しました。

化学工業界におきましては、昨年11月以降の原油安により原料価格が不安定になるなど先行きが不透明ななかで推移しました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	302,136	374,873	72,737	24.1%
営業利益	13,752	26,133	12,381	90.0%
経常利益	16,647	29,941	13,294	79.9%
当期純利益	10,503	19,089	8,586	81.7%
1株当たり当期純利益	51.74円	94.06円	42.32円	81.8%
ROA (総資産経常利益率)	4.4%	7.3%	—	2.9ポイント
ROE (自己資本当期純利益率)	4.7%	7.6%	—	2.9ポイント
為替 (\$、EUR)	\$=¥100.21 EUR=¥134.33	\$=¥109.88 EUR=¥138.68		¥9.67 ¥4.35
ナフサ価格	67,300円/kl	63,500円/kl		△3,800円/kl

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、平成24年9月の姫路製造所における事故によって停止した全てのプラントの再稼働を昨年2月に果たすとともに、顧客からの信頼回復に努めた結果、販売数量を大幅に増加させたことなどにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて727億3千7百万円増収(24.1%)の3,748億7千3百万円となりました。

利益面につきましても、姫路製造所の生産を回復させたことによる加工費の増加はあったものの、それに伴う販売数量の増加の効果が大きかったことや、昨年11月以降の原油安に伴い原料価格が下落し、スプレッドが拡大したことなどにより、営業利益は、前年度に比べて123億8千1百万円増益(90.0%)の261億3千3百万円となりました。

営業外損益は、技術料収入の増加などにより、前年度に比べて9億1千3百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年度に比べて132億9千4百万円増益(79.9%)の299億4千1百万円となりました。

特別損益は、姫路事故に関連した受取保険金及び費用の計上などがなくなったことや、固定資産廃棄損を計上した一方で、事業整理損が減少したこと、株式売却益を計上したことなどにより、前年度に比べて7千9百万円の増益となりました。その結果、当期純利益は前年度に比べて85億8千6百万円増益(81.7%)の190億8千9百万円となりました。

2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

種別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	129,842	146,857	25,436	147,976	200,967	25,931	18,133	54,109	495
営業利益	3,250	8,239	2,044	7,820	17,286	1,277	4,570	9,047	△767

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、姫路製造所の稼働を正常に戻したこと、及び同製造所で建設中であった新設備を昨年夏から稼働させたことにより販売数量を大幅に伸ばし、大幅な増収となりました。

酸化エチレン、高級アルコール及びエタノールアミンは、販売数量が増加したため、増収となりました。

エチレングリコールは、輸出を中心に販売数量が減少したこと、及び昨年末の原油価格急落に伴う市況下落により販売価格が下落したため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて14.0%増加の1,479億7千6百万円となりました。

営業利益は、再稼働を果たし、加工費の増加はあったものの、販売数量を大幅に増加させたこと、また、前年度には事故による生産量の減少を商品購入で補っていましたが、その必要がなくなったことに加え、原料価格も下落し、スプレッドが拡大したことなどにより、前年度に比べて140.6%増加の78億2千万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、姫路製造所の稼働を正常に戻したことに加え、インドネシアにおいて新たに製造設備を平成25年10月から稼働させたことにより販売数量を大幅に伸ばし、大幅な増収となりました。

特殊エステル及び洗剤原料などの水溶性ポリマーは、姫路製造所の稼働を正常に戻したことにより販売数量を大幅に伸ばし、大幅な増収となりました。

無水マレイン酸、コンクリート混和剤用ポリマー、エチレンイミン誘導品及び電子情報材料は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

塗料用樹脂、粘着加工品、樹脂改質剤及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて36.8%増加の2,009億6千7百万円となりました。

営業利益は、生産を回復させたために加工費の増加はあったものの、姫路製造所のみならず、インドネシアで新設した高吸水性樹脂製造設備による生産も寄与し、大幅に販売数量を増加させたことや、スプレッドが拡大したことなどにより、前年度に比べて109.8%増加の172億8千6百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒、ダイオキシン類分解触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒、脱硝触媒、湿式酸化触媒及びリチウム電池用ポリマーは、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて1.9%増加の259億3千1百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年度に比べて37.5%減少の12億7千7百万円となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大により景気回復基調が続くと見られるものの、欧州経済の回復動向や中国の成長鈍化など、海外経済の下振れ懸念などの景気下押しリスクがあること、さらには原油価格動向も不透明であることから、企業経営環境は予断を許さないものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを115円/米ドル、130円/ユーロとし、ナフサ価格を50,000円/キロリットルの前提としております。機能性化学品を中心に販売数量増加を見込むものの、原料価格安による売価ダウンが予想され、売上高は当期に比べて148億7千3百万円減収(△4.0%)の3,600億円(上期1,750億円)を見込んでおります。

利益面につきましては、原料及び製品市況の動向を踏まえてスプレッド縮小を織り込んでおりますが、生産・販売数量の増加による増量効果が見込まれることから、営業利益は当期に比べて48億6千7百万円増益(18.6%)の310億円(上期120億円)を見込んでおります。経常利益は、技術料収入や配当金収入が減少することなどにより営業外損益が悪化することを踏まえて、当期に比べて20億5千9百万円増益(6.9%)の320億円(上期125億円)を、親会社株主に帰属する当期純利益は34億1千1百万円増益(17.9%)の225億円(上期90億円)を見込んでおります。

事業セグメント別 業績予想値

(単位: 億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期予想	665	33	955	85	130	2
下期予想	675	52	1,035	135	140	3
通期予想	1,340	85	1,990	220	270	5

II 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末(以下、前年度末)に比べて212億3千8百万円増加の4,196億3千4百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて102億4百万円増加しました。現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は、前年度末に比べて110億3千3百万円増加しました。時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて66億9千7百万円減少の1,495億6百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少や社債の償還があったものの、短期借入金、長期借入金、繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて279億3千5百万円増加の2,701億2千8百万円となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の59.3%から63.2%へと3.9ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて143.03円増加の1,307.13円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び社債の償還等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて47億1千7百万円増加の443億3千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の169億9千2百万円の収入に対し、326億9千7百万円の収入となりました。法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前償却前純利益が増加したこと、売上債権及びたな卸資産の増減による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて157億4百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の251億4千1百万円の支出に対し、189億4千1百万円の支出となりました。関係会社株式及び投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び有形固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて62億円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の25億1千9百万円の支出に対し、102億3千7百万円の支出となりました。当連結会計年度において社債の償還を行ったこと及び配当金の支払い額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて77億1千8百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	57.9%	57.3%	61.1%	59.3%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	64.2%	54.6%	47.5%	62.1%	85.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	1.4年	2.4年	4.0年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9	58.9	39.5	27.7	52.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

III 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日を基準とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり13円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、1株当たり24円となり、連結での配当性向は25.5%となります。

また、次期の配当金は、業績の見通し及び平成27年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、中間配当金は1株当たり13円、期末配当金は1株当たり65円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は13円となります。

2. 企業集団の状況

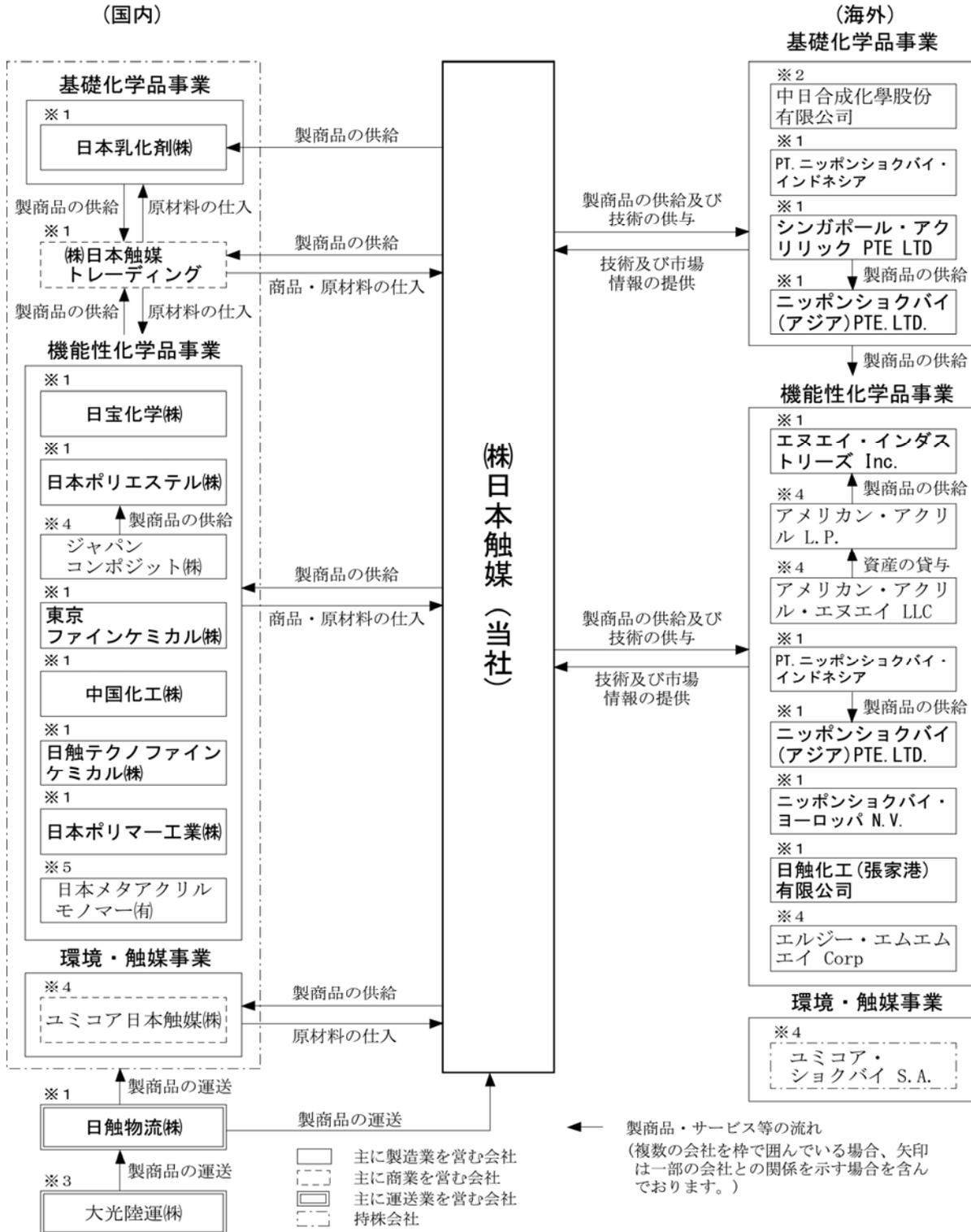
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社及び関連会社14社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>㈱日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンショクバイ・インドネシアは、アクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンショクバイ（アジア）PTE. LTD. は、アクリル酸を製造販売しております。</p> <p>日本乳化剤㈱は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L.P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工（張家港）有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>PT. ニッポンショクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>ニッポンショクバイ（アジア）PTE. LTD. は、当社並びにPT. ニッポンショクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。</p> <p>日宝化学㈱は、よう素、天然ガス、医薬・農薬及び香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日触テクノファインケミカル㈱は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル㈱は、ジャパンコンポジット㈱から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corp は、MMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒㈱は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。
(国内)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本触媒グループ 企業理念「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、当社は、①人間性の尊重、②社会との共生、環境との調和、③未来を拓く技術への挑戦、④世界を舞台に活動を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質及び競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、企業理念・経営理念及び社是「安全が生産に優先する」のもと、「皆が誇れる会社※」を目指し、2014年4月から、長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間（2014年度から2016年度）の実行計画である中期経営計画に取り組んでおります。

※「皆が誇れる会社」：1. 安全で安心して働ける会社、2. 汗を流した人が報われる会社、3. 胸を張って働いているといえる会社

日本触媒グループ 企業理念 TechnoAmenity 私たちはテクノロジーをもって 人と社会に豊かさと快適さを提供します	社 是 「安全が生産に優先する」
経営理念 人間性の尊重を基本とします 社会との共生、環境との調和を目指します 未来を拓く技術に挑戦します 世界を舞台に活動します	

【 長期経営計画「新生日本触媒2020」 】

長期経営計画「新生日本触媒2020」は、前長期経営計画の長期ビジョン・目標である『2025年のありたい姿』を検証した上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして設定した『2020年のありたい姿』の実現を目指して策定した経営戦略です。本計画では、安全・安定な生産活動の徹底のもと、売上よりも収益性を重視し、既存事業・コア事業の一層の強化と新規事業の早期立ち上げ、新規製品の速やかな上市を目指しております。

〔 2025年のありたい姿 〕

『人の暮らしに新たな価値を提供する革進※的な化学会社』 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます ・ No. 1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います ・ 最高水準の安全性と生産性を追求し続けます ・ 地球環境に貢献し続けます ・ 世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします <p style="text-align: right; font-size: small;">※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）</p>

事業セグメント： アクリル酸・高吸水性樹脂事業を主力事業として、酸化エチレン（EO）事業を含む既存事業をより一層強化しつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療から次の柱が確立されている。また、新ビジネスのタネが生まれ続けている。

事業エリア： 日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。

事業の強み： 研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。

〔 2020年のあるべき姿 〕

『2025年のありたい姿』に向けた具体的な到達点として、『2020年のあるべき姿』を次のように設定いたしました。

経営指標と数値目標

	売上高	経常利益	ROA※1	新規製品売上高※2
2020年度長期目標	5,000億円	500億円	9.5%	470億円
(2016年度中期目標	3,930億円	340億円	8.5%	290億円)

※1 ROA：当社では総資産経常利益率のことを指します。

※2 新規製品売上高：高吸水性樹脂を除く、上市から5年以内の製品の売上高合計

〔 事業基本戦略 〕

『2020年のあるべき姿』に至るために、各事業の基本戦略を次のとおり定めました。

- ① **アクリル事業** 高吸水性樹脂は世界トップレベルのシェア及び技術を堅持します。アクリルモノマー事業もトップを走るグローバルプレーヤーを目指します。事業の持続的成長及びグローバル展開を可能とする競争力を維持・強化していきます。
- ② **機能性化学品事業** ワールドワイドでトップサプライヤーとしての地位確立を目指し、独自製品・技術による市場開拓と成長市場への参入を図ります。また、自社原料をベースとした世界に通じる高機能化学品群の拡充により、収益面での一つの柱に育成します。
- ③ **E O 事業** 酸化エチレン及びその誘導品は、選択と集中、成長市場への進出により事業基盤を強化し、今後ともコア事業として安定したキャッシュ・フローを創出していきます。
- ④ **新エネルギー・触媒事業** 新エネルギー関連材料分野を次世代事業の柱の一つとすべく、クリーンエネルギー分野のスペシャリティ材料市場で業界標準となる技術・製品の開発と市場開拓を加速します。
- ⑤ **新規事業** 新たな事業ドメインとして健康・医療分野で事業の基盤を築くべく、M&Aも含めた成長戦略を推進します。また、次の新規事業創出に向けて、社会変化の予測に基づく将来視点から注目すべき市場とターゲット材料を抽出、当社の強み・特徴を活かせるテーマを絞り込み、新たな事業展開の道筋をつけていきます。

〔 設備投資・戦略投資 〕

2020年度までに設備投資として2千億円、M&Aなどの戦略投資として5百億円を予定しております。

2014年度におきましては、アクリル酸特殊エステル製の製造設備が2014年4月に川崎製造所で稼働開始し、姫路製造所との2拠点生産体制（年産6万トン）を確立しました。さらに、アクリル酸製造設備（年産8万トン）が同年7月に姫路製造所で稼働開始し、これにより、当社グループのアクリル酸の年間生産能力は78万トンとなりました。

また、姫路製造所において、年産5万トンの高吸水性樹脂製造設備の増設（2016年6月完工予定）及び年産3千トンの光学材料用アクリル樹脂「アクリビュア」製造設備の増設（2016年4月完工予定）を既に決定しております。これにより、当社グループの生産能力は、高吸水性樹脂は年産61万トン、アクリビュアは年産9千トンとなる予定です。

引き続き、コア事業の一層の強化と新規事業の早期立ち上げを実現するため、積極的に投資を実行してまいります。

〔 経営基盤強化に向けた重点課題 〕

当社グループの持続的成長を支える経営基盤の強化のために、以下の4点を重点課題として取り組んでおります。

①社会からの信頼回復、より一層の信頼獲得

事故再発防止策を徹底するとともに、より一層、製造現場力を強化しております。そのために、引き続き、現場を支える人材の確保・育成、安全のためのルールとそれを遵守する組織・風土作りからなる保安力の向上、安全・安定供給体制の再構築、社内外との対話・交流をさらに深めてまいります。

②人と組織の活性化

会社の持続的成長を支える鍵となるのは、やはり人材であり組織の力です。本計画のもと、2014年4月に組織風土改革委員会を設置し「人材開発」「組織風土改革」の取り組みを推進・加速するとともに、事業部の機能強化、全社的なプロジェクトによる事業基盤の強化等の「組織力強化」に取り組んでおります。

③グループ経営の強化

市場環境の急激な変化や一層激しくなるグローバル競争のなかで勝ち残っていくためには、グループとしての事業基盤の強化が不可欠です。当社グループのコアコンピタンスを見つめ直し、これまで当社グループ各社が蓄積してきた様々な経営資源を、グループ間の連携を深めることで、より有効に活用し、グループ全体での企業価値の向上を図ってまいります。

④新規事業・新規製品の創出と育成の加速

将来の発展には、新規事業の創出、新規製品の開発を欠くことはできません。長期視点で研究テーマの探索をすすめるとともに、開発段階では商品性・市場性を早期に見極めることで有望なテーマに経営資源を集中し、新規製品上市の早期化を図ります。また、重要顧客・産官学との共同開発はもとより、オープン・イノベーションを活用し、更なる飛躍を目指してまいります。

【 安全への取り組み 】

当社は、姫路製造所事故の教訓を風化させることなく、二度と悲惨な事故を起こさないという決意をもって、生産設備の安全対策を実施し、事故の再発防止対策（リスクアセスメントを確実に実施／安全技術情報を収集・共有化し活用／教育・訓練を充実）、安全文化の醸成に、全社を挙げて取り組んでまいりました。

今後も、安全対策実施状況の検証（社内検証及び社外有識者による第三者検証）を踏まえた改善と国内外への水平展開を積み重ねながら、社是「安全が生産に優先する」のもと、引き続き、当社グループ一丸となって、さらなる安全文化の醸成に取り組んでまいります。

【 CSR（企業の社会的責任）経営の実践 】

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の実践を基本に、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行い、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,255	49,255
受取手形及び売掛金	69,964	74,156
商品及び製品	35,455	33,769
仕掛品	6,738	6,222
原材料及び貯蔵品	16,431	16,312
繰延税金資産	4,377	3,706
その他	10,315	13,363
貸倒引当金	△192	△235
流動資産合計	186,343	196,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,380	99,511
減価償却累計額	△61,611	△61,546
減損損失累計額	△1,770	△1,193
建物及び構築物 (純額)	33,000	36,772
機械装置及び運搬具	341,305	350,317
減価償却累計額	△262,950	△271,364
減損損失累計額	△2,985	△2,896
機械装置及び運搬具 (純額)	75,371	76,057
工具、器具及び備品	18,746	19,677
減価償却累計額	△16,301	△16,929
減損損失累計額	△14	△116
工具、器具及び備品 (純額)	2,431	2,633
土地	32,392	31,680
リース資産	711	696
減価償却累計額	△422	△440
リース資産 (純額)	289	256
建設仮勘定	8,657	2,250
有形固定資産合計	152,139	149,647
無形固定資産		
その他	3,002	3,907
無形固定資産合計	3,002	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	42,603	53,137
出資金	4,336	4,289
長期貸付金	2,011	1,467
繰延税金資産	2,458	1,995
退職給付に係る資産	2,507	5,476
その他	3,131	3,234
貸倒引当金	△132	△65
投資その他の資産合計	56,912	69,533
固定資産合計	212,053	223,087
資産合計	398,396	419,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,767	47,515
短期借入金	17,604	22,071
1年内返済予定の長期借入金	8,028	7,685
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	30	28
未払法人税等	3,917	4,839
引当金		
賞与引当金	2,639	3,075
役員賞与引当金	125	152
修繕引当金	2,845	2,485
引当金計	5,610	5,712
その他	13,182	8,177
流動負債合計	111,137	96,027
固定負債		
長期借入金	32,716	36,910
リース債務	175	149
繰延税金負債	284	3,607
退職給付に係る負債	10,800	11,755
その他	1,091	1,058
固定負債合計	45,066	53,479
負債合計	156,203	149,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	180,240	195,497
自己株式	△924	△956
株主資本合計	226,437	241,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,454	10,652
繰延ヘッジ損益	9	27
為替換算調整勘定	6,344	13,095
退職給付に係る調整累計額	△970	△162
その他の包括利益累計額合計	9,837	23,611
少数株主持分	5,919	4,854
純資産合計	242,193	270,128
負債純資産合計	398,396	419,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	302,136	374,873
売上原価	253,180	309,135
売上総利益	48,955	65,738
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,904	14,524
人件費	7,774	7,903
研究開発費	10,308	10,937
その他	6,217	6,241
販売費及び一般管理費合計	35,203	39,605
営業利益	13,752	26,133
営業外収益		
受取利息	123	159
受取配当金	908	941
持分法による投資利益	1,105	1,259
不動産賃貸料	1,112	1,129
為替差益	523	196
受取技術料	369	1,198
雑収入	486	845
営業外収益合計	4,626	5,727
営業外費用		
支払利息	599	602
減価償却費	377	309
租税公課	241	266
固定資産処分損	173	303
固定資産除却損	64	83
雑損失	276	356
営業外費用合計	1,731	1,919
経常利益	16,647	29,941
特別利益		
投資有価証券売却益	-	422
受取保険金	9,179	-
保険差益	2,275	-
その他	57	-
特別利益合計	11,512	422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
減損損失	394	477
固定資産廃棄損	-	381
事業整理損	867	151
爆発火災事故に係る損失	8,323	-
固定資産圧縮損	2,128	-
退職給付信託解約に係る損失	414	-
関係会社出資金評価損	50	-
特別損失合計	12,177	1,008
税金等調整前当期純利益	15,982	29,355
法人税、住民税及び事業税	5,488	8,333
法人税等調整額	△373	1,752
法人税等合計	5,116	10,086
少数株主損益調整前当期純利益	10,866	19,270
少数株主利益	363	181
当期純利益	10,503	19,089

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,866	19,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,602	6,211
繰延ヘッジ損益	8	18
為替換算調整勘定	10,736	5,786
退職給付に係る調整額	-	918
持分法適用会社に対する持分相当額	2,301	1,058
その他の包括利益合計	14,647	13,991
包括利益	25,513	33,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,663	32,863
少数株主に係る包括利益	850	397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	172,376	△897	218,599
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,038	22,083	172,376	△897	218,599
当期変動額					
剰余金の配当			△2,639		△2,639
当期純利益			10,503		10,503
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,864	△27	7,838
当期末残高	25,038	22,083	180,240	△924	226,437

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,846	1	△6,309	—	△3,462	5,111	220,248
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,846	1	△6,309	—	△3,462	5,111	220,248
当期変動額							
剰余金の配当							△2,639
当期純利益							10,503
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,608	8	12,653	△970	13,298	809	14,107
当期変動額合計	1,608	8	12,653	△970	13,298	809	21,945
当期末残高	4,454	9	6,344	△970	9,837	5,919	242,193

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	180,240	△924	226,437
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,038	22,083	180,265	△924	226,462
当期変動額					
剰余金の配当			△3,856		△3,856
当期純利益			19,089		19,089
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,233	△32	15,201
当期末残高	25,038	22,083	195,497	△956	241,663

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,454	9	6,344	△970	9,837	5,919	242,193
会計方針の変更による累積的影響額							25
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,454	9	6,344	△970	9,837	5,919	242,218
当期変動額							
剰余金の配当							△3,856
当期純利益							19,089
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,198	18	6,751	808	13,774	△1,065	12,709
当期変動額合計	6,198	18	6,751	808	13,774	△1,065	27,910
当期末残高	10,652	27	13,095	△162	23,611	4,854	270,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,982	29,355
減価償却費	16,995	18,971
関係会社出資金評価損	50	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△422
減損損失	394	477
事業整理損	725	-
固定資産廃棄損	-	381
固定資産圧縮損	2,128	-
受取保険金	△9,192	-
保険差益	△2,275	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△107	△2,989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	232	1,629
受取利息及び受取配当金	△1,031	△1,100
支払利息	599	602
持分法による投資損益 (△は益)	△1,105	△1,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,215	△2,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,393	3,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,386	△6,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△657	451
その他	△2,269	△2,635
小計	2,247	38,537
利息及び配当金の受取額	1,953	2,366
利息の支払額	△614	△621
事業整理による支出	△6	△134
保険金の受取額	14,639	-
法人税等の支払額	△1,226	△7,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,992	32,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,395	△17,629
有形固定資産の売却による収入	109	1,547
無形固定資産の取得による支出	△933	△986
投資有価証券の取得による支出	△507	△1,108
投資有価証券の売却による収入	93	547
関係会社株式の取得による支出	△9	△1,285
出資金の払込による支出	△235	-
出資金の回収による収入	235	720
貸付けによる支出	△600	-
貸付金の回収による収入	184	140
その他	△1,085	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,141	△18,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,918	3,498
長期借入れによる収入	11,400	8,750
長期借入金の返済による支出	△14,100	△8,537
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△2,639	△3,856
少数株主への配当金の支払額	△31	△30
自己株式の売却による収入	3	-
自己株式の取得による支出	△29	△32
その他	△41	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,519	△10,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,487	1,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,182	4,717
現金及び現金同等物の期首残高	47,801	39,619
現金及び現金同等物の期末残高	39,619	44,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**【会計方針の変更】**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が116百万円、利益剰余金が25百万円それぞれ増加しており、退職給付に係る資産が20百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,842	146,857	25,436	302,136	—	302,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,632	2,980	626	28,238	△28,238	—
計	154,474	149,837	26,063	330,374	△28,238	302,136
セグメント利益	3,250	8,239	2,044	13,533	219	13,752
セグメント資産	149,880	189,052	26,010	364,942	33,454	398,396
その他の項目(注) 3						
減価償却費	9,156	7,934	554	17,644	—	17,644
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,157	13,724	228	26,109	—	26,109

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 219百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 33,454百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,976	200,967	25,931	374,873	—	374,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,032	5,311	2,308	51,652	△51,652	—
計	192,008	206,278	28,239	426,525	△51,652	374,873
セグメント利益	7,820	17,286	1,277	26,383	△250	26,133
セグメント資産	149,224	205,794	26,111	381,130	38,504	419,634
その他の項目(注) 3						
減価償却費	9,469	9,439	602	19,510	—	19,510
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,358	5,762	518	13,638	—	13,638

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 △250百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 38,504百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	394	—	—	394

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	477	—	477

(参考情報)

【海外売上高】

前連会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,328	35,659	28,277	16,662	142,925
連結売上高(百万円)					302,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	11.8	9.4	5.5	47.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	81,155	52,634	39,724	18,652	192,165
連結売上高(百万円)					374,873
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	14.0	10.6	5.0	51.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,164.10円	1株当たり純資産額	1,307.13円
1株当たり当期純利益金額	51.74円	1株当たり当期純利益金額	94.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	242,193	270,128
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,919	4,854
(うち少数株主持分)	(5,919)	(4,854)
普通株式に係る純資産額(百万円)	236,274	265,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	202,966	202,943

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,503	19,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,503	19,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,981	202,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(平成27年6月19日付予定)

役員の異動につきましては、本日発表の「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。